

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年12月28日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛西 裕之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛西 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都千代田区神田1丁目4番10号 ATS大手町ビル8F)

ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場一丁目13番14号 南船場スクエアビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年8月21日 至 2022年11月20日	自 2023年8月21日 至 2023年11月20日	自 2022年8月21日 至 2023年8月20日
売上高 (千円)	4,130,724	4,110,006	17,611,835
経常利益 (千円)	107,891	84,864	466,958
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	67,080	71,026	310,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,998	84,521	362,742
純資産額 (千円)	3,639,980	3,919,902	3,876,084
総資産額 (千円)	8,770,771	8,762,162	8,452,938
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.43	13.08	57.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	44.7	45.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年8月21日～2023年11月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続いたものの、世界的な金融引締めに伴う景気の下振れや、物価高騰による影響が今後も懸念され、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指して策定した中期経営計画「Growth Plan」に沿って、サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置付け、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社イコリスが展開するEC事業が引き続き順調に伸長したほか、サプライ自社製品を拡販したことで、売上・利益に貢献しました。しかしながら、前年同四半期における価格改定前の駆け込み特需等の反動やペーパーレス化による影響を受け、売上高は微減となりました。また、ITソリューション事業における先行投資や、グループ会社の環境整備(一部フロアのリノベーション、ライブオフィス化)に伴う一時的なコスト増が利益に大きく影響しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,110,006千円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は46,889千円(前年同四半期比38.1%減)、経常利益は84,864千円(前年同四半期比21.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,026千円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(サプライ事業)

ペーパーレス化の影響を受ける中、自社製品の原価低減や価格改定等による販売単価の向上、さらには需要の旺盛な業種への自社製品の拡販に取り組んだことが利益に貢献しました。

これらの結果、売上高は3,295,189千円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益は188,735千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(ITソリューション事業)

デジタルマーケティングを活かしたEC事業の成長が売上に貢献したものの、EC事業における新商品の販売促進費増や、複合機販売を展開する各社のコスト増(人材への先行投資等)が影響し、利益が減少しました。

これらの結果、売上高は814,817千円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は20,494千円(前年同四半期比52.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ309,223千円増加し、8,762,162千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ296,464千円増加の5,775,310千円となりました。これは、主に現金及び預金が82,370千円、受取手形及び売掛金が197,158千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,759千円増加の2,986,852千円となりました。これは、有形固定資産が2,266千円、無形固定資産が2,814千円、投資その他の資産が7,678千円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ288,879千円増加の4,402,182千円となりました。これは、主に短期借入金が500,064千円増加し、電子記録債務が316,585千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23,473千円減少の440,077千円となりました。これは、主に長期借入金が15,889千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43,817千円増加の3,919,902千円となりました。これは、利益剰余金が30,322千円、その他有価証券評価差額金が13,495千円増加したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、リサイクル新製品に関する研究開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は3,651千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,725,000	5,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月20日		5,725		294,675		505,325

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,424,200	54,242	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		54,242	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株を含んでおります。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉二丁目 3番3号	297,800		297,800	5.20
計		297,800		297,800	5.20

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年8月21日から2023年11月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年8月21日から2023年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,463	2,318,833
受取手形及び売掛金	² 2,487,758	2,684,916
商品及び製品	538,126	566,767
仕掛品	269	183
原材料及び貯蔵品	134,711	122,993
その他	81,975	82,588
貸倒引当金	457	973
流動資産合計	5,478,845	5,775,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,150,441	1,150,441
その他(純額)	434,894	437,160
有形固定資産合計	1,585,336	1,587,602
無形固定資産		
のれん	240,836	229,072
その他	103,714	118,293
無形固定資産合計	344,551	347,366
投資その他の資産		
その他	1,045,390	1,052,282
貸倒引当金	1,185	399
投資その他の資産合計	1,044,205	1,051,883
固定資産合計	2,974,092	2,986,852
資産合計	8,452,938	8,762,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,461	1,521,607
電子記録債務	² 1,216,861	900,276
短期借入金	853,300	1,353,364
未払法人税等	127,121	37,351
賞与引当金	79,996	62,277
役員賞与引当金	25,932	
株主優待引当金	12,983	11,024
その他	427,646	516,281
流動負債合計	4,113,303	4,402,182
固定負債		
長期借入金	55,100	39,211
役員退職慰労引当金	22,428	23,733
退職給付に係る負債	138,179	143,470
その他	247,843	233,662
固定負債合計	463,551	440,077
負債合計	4,576,854	4,842,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	664,355	664,355
利益剰余金	2,881,219	2,911,542
自己株式	109,873	109,873
株主資本合計	3,730,376	3,760,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,708	159,203
その他の包括利益累計額合計	145,708	159,203
純資産合計	3,876,084	3,919,902
負債純資産合計	8,452,938	8,762,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2022年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)
売上高	4,130,724	4,110,006
売上原価	3,178,812	3,111,121
売上総利益	951,911	998,884
販売費及び一般管理費	876,126	951,995
営業利益	75,784	46,889
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	10,667	17,619
仕入割引	8,585	7,739
受取家賃	12,151	11,340
その他	3,586	3,342
営業外収益合計	35,004	40,050
営業外費用		
支払利息	1,313	1,165
不動産管理費	1,394	909
その他	189	-
営業外費用合計	2,897	2,074
経常利益	107,891	84,864
特別利益		
保険解約益	1,197	
投資有価証券売却益		18,403
特別利益合計	1,197	18,403
特別損失		
固定資産除却損		42
特別損失合計		42
税金等調整前四半期純利益	109,088	103,225
法人税、住民税及び事業税	58,773	40,011
法人税等調整額	16,764	7,812
法人税等合計	42,008	32,199
四半期純利益	67,080	71,026
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,080	71,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2022年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)
四半期純利益	67,080	71,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,918	13,495
その他の包括利益合計	29,918	13,495
四半期包括利益	96,998	84,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,998	84,521
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
受取手形割引高	254,017千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
受取手形	6,461千円	千円
電子記録債務	51,317千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2022年11月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)

連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2022年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)
減価償却費	18,506千円	19,550千円
のれんの償却額	11,764千円	11,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2022年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月3日 取締役会	普通株式	75,547	14.00	2022年8月20日	2022年10月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月3日 取締役会	普通株式	40,703	7.50	2023年8月20日	2023年10月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2022年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,337,706	793,017	4,130,724		4,130,724
外部顧客への売上高	3,337,706	793,017	4,130,724		4,130,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,159	29,527	78,686	78,686	
計	3,386,866	822,545	4,209,411	78,686	4,130,724
セグメント利益	182,945	42,991	225,937	150,152	75,784

(注)1 セグメント利益の調整額 150,152千円は、セグメント間取引消去5,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,425千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,295,189	814,817	4,110,006		4,110,006
外部顧客への売上高	3,295,189	814,817	4,110,006		4,110,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,539	42,039	49,578	49,578	
計	3,302,728	856,856	4,159,584	49,578	4,110,006
セグメント利益	188,735	20,494	209,230	162,340	46,889

(注)1 セグメント利益の調整額 162,340千円は、セグメント間取引消去6,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,764千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2022年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月21日 至 2023年11月20日)
1株当たり四半期純利益	12円43銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	67,080	71,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	67,080	71,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,396,229	5,427,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月3日開催の取締役会において、2023年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,703千円

1株当たりの金額 7.50円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年10月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月28日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 有 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の2023年8月21日から2024年8月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年8月21日から2023年11月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年8月21日から2023年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の2023年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。